



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 名

上場会社名 東洋電機株式会社

コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 丹羽 基泰

TEL 0568-31-4191

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,910	△5.6	35	18.5	47	△1.4	28	△9.8
28年3月期第1四半期	2,023	11.6	30	△2.4	48	△3.1	31	46.6

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △36百万円 (△154.7%) 28年3月期第1四半期 66百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.28	—
28年3月期第1四半期	3.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,220		5,344			51.2
28年3月期	10,379		5,432			51.2

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 5,228百万円 28年3月期 5,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,701	11.2	157	59.3	184	9.9	118	5.7	13.77
通期	9,623	10.4	383	17.9	444	6.3	290	△14.6	33.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	9,388,950 株	28年3月期	9,388,950 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	777,538 株	28年3月期	777,538 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	8,611,412 株	28年3月期1Q	8,612,335 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
(4) 追加情報	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善は続き緩やかな回復基調を持続しながらも、急激な円高進行などにより一部で弱さがみられ、内外需要共に回復のテンポが弱い状態が続いております。一方、世界経済は弱さがみられており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れするリスクやイギリスのEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりにより、全体としては不透明な状況が続いております。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、内外需要の弱さから機械受注は持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、受注環境は力強さに欠け、改善には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、国内成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開、中国・タイ王国の在外子会社との業務連携により海外市場への拡販、また、市場開拓部門による新技術開発など、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、エンジニアリング部門および機器部門の売上が減少したことなどにより、売上高は減収となりました。利益面では、原価低減に努めたことなどにより営業利益は増益しましたが、受取配当金の減少などにより経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。売上高は1,910百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は35百万円（前年同四半期比18.5%増）、経常利益は47百万円（前年同四半期比1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の中国人民元およびタイバーツの為替レートはそれぞれ、17.42円および3.20円と、前年同四半期に比べ中国人民元は1.94円高、タイバーツは0.48円高で推移いたしました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、配電盤分野、搬送制御分野ならびに印刷制御分野が減少したことにより、当部門の売上高は550百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

機器部門につきましては、センサ分野が減少したことにより、当部門の売上高は533百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンタ向けの需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は537百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は1,620百万円（前年同四半期比2.3%減）となり、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

② 海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、アジア市場を中心とした海外エレベータセンサ需要の減少や、為替影響などにより、当事業の売上高は144百万円（前年同四半期比30.6%減）となり、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失20百万円）となりました。

③ 樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要が回復せず、当事業の売上高は145百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。セグメント利益は、助成金収入の増加などにより6百万円（前年同四半期比26.2%増）となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	平成28年3月期 第1四半期		平成29年3月期 第1四半期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 1,659	% 82.0	百万円 1,620	% 84.8	百万円 △38	% △2.3
エンジニアリング部門	663	32.8	550	28.8	△113	△17.1
機器部門	574	28.4	533	27.9	△40	△7.1
変圧器部門	420	20.8	537	28.1	+116	+27.6
海外制御装置関連事業	208	10.3	144	7.6	△63	△30.6
樹脂関連事業	156	7.7	145	7.6	△10	△7.0
合計	2,023	100.0	1,910	100.0	△113	△5.6

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し10,220百万円となりました。

流動資産は、82百万円減少の6,690百万円となりました。これは主に、現金及び預金が246百万円増加し、受取手形及び売掛金が333百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、76百万円減少の3,530百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少33百万円や投資その他の資産の減少27百万円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し4,876百万円となりました。

流動負債は、87百万円減少の3,190百万円となりました。これは主に、短期借入金が153百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、16百万円増加の1,685百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加し、退職給付に係る負債が12百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、5,344百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少37百万円や利益剰余金の減少23百万円減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,996,935	2,243,835
受取手形及び売掛金	3,626,015	3,292,448
商品及び製品	174,228	143,383
仕掛品	552,808	540,303
原材料及び貯蔵品	265,528	285,953
繰延税金資産	107,163	121,647
その他	50,217	63,003
貸倒引当金	△410	△386
流動資産合計	6,772,485	6,690,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	992,886	965,993
土地	1,205,847	1,201,684
建設仮勘定	4,063	18,387
その他(純額)	333,736	316,980
有形固定資産合計	2,536,533	2,503,046
無形固定資産		
土地使用権	226,957	214,644
その他	39,963	37,134
無形固定資産合計	266,921	251,779
投資その他の資産		
投資有価証券	369,513	336,224
繰延税金資産	214,534	218,792
その他	219,574	221,146
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	803,322	775,863
固定資産合計	3,606,777	3,530,688
資産合計	10,379,263	10,220,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,814	1,332,796
短期借入金	1,342,662	1,189,057
未払法人税等	116,452	32,287
賞与引当金	195,928	61,310
製品補償引当金	45,000	45,000
その他	392,117	530,402
流動負債合計	3,277,975	3,190,853
固定負債		
長期借入金	631,396	664,568
長期末払金	72,149	67,469
繰延税金負債	4,679	4,679
役員退職慰労引当金	207,286	212,084
退職給付に係る負債	656,228	643,252
その他	97,165	93,781
固定負債合計	1,668,906	1,685,835
負債合計	4,946,882	4,876,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,372,936	3,349,470
自己株式	△178,189	△178,189
株主資本合計	5,089,238	5,065,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,818	49,574
為替換算調整勘定	150,400	113,049
その他の包括利益累計額合計	223,218	162,623
非支配株主持分	119,924	115,792
純資産合計	5,432,381	5,344,188
負債純資産合計	10,379,263	10,220,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,023,528	1,910,523
売上原価	1,448,061	1,327,908
売上総利益	575,467	582,614
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	29,756	29,301
給料手当及び賞与	155,013	165,798
賞与引当金繰入額	25,687	24,509
退職給付費用	8,149	8,191
役員退職慰労引当金繰入額	3,832	4,797
福利厚生費	56,477	55,126
旅費及び交通費	22,965	23,336
減価償却費	20,287	14,056
賃借料	14,159	14,006
技術研究費	34,908	34,953
その他	173,947	172,638
販売費及び一般管理費合計	545,185	546,717
営業利益	30,281	35,897
営業外収益		
受取利息	675	453
受取配当金	12,375	8,739
受取賃貸料	6,149	5,442
雑収入	9,272	6,505
営業外収益合計	28,472	21,141
営業外費用		
支払利息	5,889	5,402
不動産賃貸原価	3,780	3,815
雑損失	992	380
営業外費用合計	10,661	9,598
経常利益	48,092	47,440
特別利益		
固定資産売却益	2,572	—
特別利益合計	2,572	—
特別損失		
固定資産除却損	6	24
ゴルフ会員権評価損	4,550	—
特別損失合計	4,557	24
税金等調整前四半期純利益	46,107	47,416
法人税、住民税及び事業税	37,527	26,349
法人税等調整額	△21,452	△8,546
法人税等合計	16,075	17,802
四半期純利益	30,032	29,613
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,228	1,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,260	28,202

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	30,032	29,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,049	△23,243
為替換算調整勘定	7,630	△42,893
その他の包括利益合計	36,680	△66,137
四半期包括利益	66,712	△36,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,243	△32,392
非支配株主に係る四半期包括利益	△531	△4,131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。